

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集: FXニュースレター

執筆担当: 斎藤登美夫



◆◆◆ No.0842 ◆◆◆

25/05/28

【「景気後退入り」も懸念されるなか、日銀は利上げに意欲】

様々な意味合いで、ここ最近の日本は非常に重要な転換期を迎えている気がしてならない。大きく言えば「経済」と「政治」になるが、それ以外でも「軍事・防衛」や「インバウンドなどで急増する外国人をめぐる諸問題」、「夫婦別姓をめぐる動き」――等々、なにがしらの重大な岐路にあることは間違いなさそうだ。今回の当レターでは、日本を取り巻く問題が山積するなかから、「経済」だけにマトを絞り、以下で簡単にレポートしてみたい。

◎最悪の場合には「スタグフレーション入り」の懸念も

昨日、個人的にはちょっと信じられない発言が植田日銀総裁から聞かれ、驚いてしまった。それは、「見通しを実現していけば 2%の目標持続達成へ引き続き利上げ、基調的物価上昇率は見通し期間後半に 2%へ収束する見込み」――と述べたことになる。また続けて、「足もとの物価上昇はユーロ圏や米国より高くなっている。食料品価格の上昇が基調物価に与える影響を注意する必要がある」とも指摘したようだ。

周知のように、この発言を受け、為替市場は「円全面高」の様相に。そして、ドル/円は前日安値を割り込み、4月29日以来の142円割れを一時うかがう展開をたどっていた。なお、上記のような状況について、共同通信は「日銀総裁、利上げ方針を強調」と報道。さらにブルームバーグは、マーケットの動きと絡め「インフレ目標達成に自信深め、日銀が再び利上げを検討する方向に傾いたとの見方が台頭したため円買いが進行した」――などと、まことしやかに指摘していた。

確かに、共同通信やブルームバーグの報道どおりで、おおむね間違いはないだが、ちょっと待っていただきたい。今月16日に発表された1-3月期の日本のGDP速報値が、予想外のマイナス成長(前期比マイナス0.2%、年率換算はマイナス0.7%)となったことを、皆さん早くも忘れてしまったのだろうか。しかも内訳をみると、主食であるコメの価格高騰や、「トランプ関税」の影響からか自動車などの個人消費も低調だった。

つまり、ホンの一週間前に発表されたGDPにより、日本の景気回復基調に黄色信号が灯ったことがデータ的に確認されたわけで、だからこそ「消費税減税」を中心とした物価高対応などを求める国民の声が高まっているのだろう。しかし、それでも政府・与党は「給付金交付」を含めた諸対策について、極めて消極的。また、石破首相は補正予算の編成についても、否定的な見解を示していた。これで先々の個人消費を中心とした状況改善が期待できる状況なのだろうか。

さらに、先でも記したトランプ関税だが、日本経済に影響が本格的に出てくるのは当然これからだ。したがって、景況感は今後さらに悪化する恐れがあるだけでなく、むしろその公算はかなり大きいと考えられている。

ちなみに、一般的には「GDPが2四半期連続でマイナス成長となった場合をリセッション(景気後退)とみなす」が、取材したある金融筋は「可能性は決して低くない」と指摘していた。つまり、先日発表された1-3月期に続き、足もとを含めた4-6月期のGDPもマイナス成長へと落ち込む公算があるわけだ。これはなかなか由々しき状況だろう。いずれにしても、リセッション懸念のある日本が「追加利上げを検討」――。ハッキリ言って「日銀は正気だろうか」と疑ってしまう。

筆者は日銀による利上げそのものを100%否定しない。しかし、「いまではないだろう」と思うし、もっと言えば「当面」できる状況にはないと思う。もちろん、依然として難航しているトランプ関税の先行きなどによってシナリオは変わるものの、基本的に「年内」といったスパンでみても「日銀の利上げ」はなかなか難しい気もしないではない。

[illegible]